

# 四 半 期 報 告 書

(第104期第2四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月6日

**【四半期会計期間】** 第104期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** JUKI株式会社

**【英訳名】** JUKI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 原 晃

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 鈴 木 正 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

**【電話番号】** 042(357)2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 鈴 木 正 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	48,389	53,235	103,659
経常利益 (百万円)	3,589	3,178	7,839
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,404	1,942	5,642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,043	988	6,373
純資産額 (百万円)	29,013	33,284	33,343
総資産額 (百万円)	110,486	113,919	110,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.07	66.31	192.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.75	28.66	29.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,643	1,880	10,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△574	△1,051	△1,756
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,052	△4	△10,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,849	6,963	6,335

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.94	50.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマート工場などを提案するソリューション営業活動に取り組むとともに、将来に亘る磐石な顧客基盤の構築のため、アジア市場を中心としたミドルマーケットでの攻略を推進しております。このような状況のなか、中国での活発な設備投資需要があるものの電子部品の供給不足などにより生産の一部に遅延が生じていることから、売上高は532億3千5百万円(対前年同期比10.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上は増加したもののミドルマーケットの市場攻略費用や開発費用の増加に加え、人民元高ドル安基調のため中国生産会社での粗利益が目減りしたことなどにより、営業利益は36億5千万円(対前年同期比0.9%増)となりました。また、営業外においては、前連結会計年度末と比べて円高ドル安で推移したことで債権の評価替による為替差損が生じたことなどから、経常利益は31億7千8百万円(対前年同期比11.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億4千2百万円(対前年同期比19.2%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

#### ① 縫製機器&システム事業

市場別では中国などハイエンド分野での売上は堅調に推移し、アジア市場におけるミドルマーケットでの売上も前年同期より増加してきていることから、縫製機器&システム事業全体の売上高は347億6千9百万円(対前年同期比6.8%増)となりました。利益面においては、売上増の影響がある一方で、ミドルマーケットでの市場攻略費用を投下したことや人民元高の影響などから、セグメント利益(経常利益)は20億6千2百万円(対前年同期比28.0%減)となりました。

#### ② 産業機器&システム事業

産業装置では最大の市場である中国をはじめとして設備投資需要が引き続き旺盛であるなか、新型マウンタやスマートファクトリー提案で展開する省力化装置などの売上が増加し、また、受託加工等のグループ事業でも顧客開拓が進んでまいりました。しかしながら、生産遅延により一部の需要に応えられなかったこともあり、産業機器&システム事業全体の売上高は183億2千3百万円(対前年同期比17.0%増)となりました。利益面においては、売上増に加え新製品の販売増による利益率の改善もあり、セグメント利益(経常利益)は18億1百万円(対前年同期比59.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ33億6千4百万円増加して1,139億1千9百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金などが増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ34億2千4百万円増加して806億3千5百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定のマイナスが増加したことや配当金支払いなどにより前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少して332億8千4百万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は28.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億8千万円の収入(前年同期は56億4千3百万円の収入)となりました。たな卸資産は増加したものの税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千1百万円の支出(前年同期は5億7千4百万円の支出)となりました。有形及び無形固定資産の取得などによるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前年同期は40億5千2百万円の支出)となりました。短期借入金が増加するも配当金の支払いがあったことなどによるものです。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億2千7百万円増加して69億6千3百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、28億4千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,298	11.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,208	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.14
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	772	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	581	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	570	1.91
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	569	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.54
計	—	9,641	32.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式578千株(1.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,250,000	292,500	普通株式
単元未満株式	46,179	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	292,500	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	578,000	—	578,000	1.93
計	—	578,000	—	578,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,407	6,983
受取手形及び売掛金	32,398	31,781
たな卸資産	※2 36,652	※2 39,853
その他	4,041	4,600
貸倒引当金	△397	△400
流動資産合計	79,102	82,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,452	12,150
土地	6,459	6,362
その他（純額）	4,632	4,793
有形固定資産合計	23,545	23,306
無形固定資産		
投資その他の資産	1,672	1,760
その他	7,846	7,490
貸倒引当金	△1,612	△1,456
投資その他の資産合計	6,234	6,034
固定資産合計	31,451	31,101
資産合計	110,554	113,919
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,049	15,574
短期借入金	34,548	35,110
未払法人税等	666	1,406
賞与引当金	16	29
その他	6,308	6,666
流動負債合計	55,589	58,787
固定負債		
長期借入金	15,668	15,927
役員退職慰労引当金	61	65
退職給付に係る負債	5,207	5,183
その他	683	671
固定負債合計	21,621	21,848
負債合計	77,211	80,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	13,994	14,911
自己株式	△606	△606
株主資本合計	33,468	34,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	829
為替換算調整勘定	△1,966	△2,771
退職給付に係る調整累計額	208	203
その他の包括利益累計額合計	△742	△1,739
非支配株主持分	617	639
純資産合計	33,343	33,284
負債純資産合計	110,554	113,919

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,389	53,235
売上原価	32,949	37,177
売上総利益	15,439	16,057
販売費及び一般管理費	※1 11,821	※1 12,407
営業利益	3,618	3,650
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	99	109
為替差益	18	—
貸倒引当金戻入益	48	156
その他	299	353
営業外収益合計	501	637
営業外費用		
支払利息	506	401
為替差損	—	670
その他	25	36
営業外費用合計	531	1,109
経常利益	3,589	3,178
特別利益		
固定資産売却益	38	13
特別利益合計	38	13
特別損失		
固定資産除売却損	31	16
その他	20	—
特別損失合計	51	16
税金等調整前四半期純利益	3,576	3,175
法人税等	1,158	1,177
四半期純利益	2,417	1,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,404	1,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,417	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△187
為替換算調整勘定	△410	△817
退職給付に係る調整額	22	△4
その他の包括利益合計	△374	△1,009
四半期包括利益	2,043	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,035	944
非支配株主に係る四半期包括利益	7	43

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,576	3,175
減価償却費	1,127	1,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	13
受取利息及び受取配当金	△135	△127
支払利息	506	401
為替差損益 (△は益)	△190	△34
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,007	△329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,024	△4,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,975	1,713
割引手形の増減額 (△は減少)	△40	42
その他	△1,168	1,158
小計	6,635	2,770
利息及び配当金の受取額	130	127
利息の支払額	△507	△403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△614	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,643	1,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△840	△1,256
有形及び無形固定資産の売却による収入	179	133
その他	86	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△1,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,246	1,213
長期借入れによる収入	1,853	4,651
長期借入金の返済による支出	△2,832	△4,723
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△583	△1,021
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△121	△20
その他	△122	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	627
現金及び現金同等物の期首残高	7,892	6,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,849	※1 6,963

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	一百万円	42百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
商品及び製品	25,542百万円	27,705百万円
仕掛品	4,062 "	4,346 "
原材料及び貯蔵品	7,048 "	7,801 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	3,645百万円	3,741百万円
賞与引当金繰入額	28 "	33 "
退職給付費用	241 "	303 "
貸倒引当金繰入額	80 "	26 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	8,947百万円	6,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△98 "	△20 "
現金及び現金同等物	8,849百万円	6,963百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,025	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、創立80周年記念配当10.00円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結結果計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,562	15,659	48,222	166	48,389	—	48,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499	205	704	229	934	△934	—
計	33,061	15,865	48,927	396	49,323	△934	48,389
セグメント利益	2,863	1,129	3,992	20	4,013	△424	3,589

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。  
2 セグメント利益の調整額△424百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△412百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結結果計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,769	18,323	53,092	142	53,235	—	53,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	200	679	231	911	△911	—
計	35,248	18,523	53,772	374	54,146	△911	53,235
セグメント利益	2,062	1,801	3,863	31	3,895	△716	3,178

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。  
2 セグメント利益の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△711百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	12,152	△166	△166
	ユーロ	4,083	△76	△76
合計		16,235	△242	△242

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	15,536	△427	△427
	ユーロ	4,377	113	113
合計		19,914	△313	△313

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	82円07銭	66円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,404	1,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,404	1,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,296	29,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ④

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社取締役専務執行役員内梨晋介は、当社の第104期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。